

# I 調査概要

## 1. 調査目的

近年看護職員（特に看護婦・士）の養成数が着実に増加し、病院に就職する新卒看護婦・士数は、91年春の29,972人から、96年春には36,412人（3年課程21,378人、2年課程15,034人）に急増した（厚生省看護課編「看護関係統計資料集」による）。一方、近年の看護職員確保定着対策が徐々に功を奏し、看護職員の職場への定着を促しているとみられ、結果として厚生省による当面の看護職員需給見通しを上回って就業者数が増えている。

看護職員の需給状況には、依然地域的な格差や病院の設置主体による差はみられるものの、全体として明らかに変化が生じているといえる。このような状況のもと、日本看護協会は全国的な規模で病院における看護職員等の需給動向を把握し、本会として看護マンパワー問題への対応を検討するとともに、需給対策についての提言を行う上での基礎資料とすることを目的に、調査を実施した。

なお、この調査は95年を初年度として今回はその第2回であり、今後毎年実施する予定である。

## 2. 調査実施時期

1996年10月1日。

## 3. 調査対象および調査方法

調査対象は本会会員が勤務する全国の6,304病院。看護部長あてに調査票を郵送し、記入の上郵送またはファクシミリで本会調査・情報管理部調査研究課あてに直接返送するよう依頼した。

発送した調査票のうち、病院の廃止（統廃合・診療所への転換を含む）、移転等に伴う宛先不明などのために返送されてきたものが45通あった。

回答病院数は3,614（有効発送数6,259に対する有効回収率は57.7%）。

## 4. 調査担当

本会調査・情報管理部調査研究課（奥村元子）。